

フロムワンとお取引頂きましたユーザーさまにお届けするニュースレター

発刊者(有)フロムワン

川口市戸塚1-4-29-1F

TEL 048-291-2240

FAX 048-291-2242



代表 山本 達也

取り扱い業務

FAX/複合機

リサイクル等リサイクル品

業務用IP電話システム

電話工事/LAN工事

インターネット環境のコンサルティング

『1から』通信

発行部数 540部 令和2年夏号(59号)

大変ご無沙汰しておりました。
皆様お変わりなかったでしょうか。フロムワン山本です。
緊急事態宣言解除後、収まりの気配と思いきや、再び
気の緩めない状況が続いております。
先ずは皆様、ご家族、関わる方々のご健康を
心よりお祈りしております。
通常であれば四月に春号として、いつものように
ニュースレターをお届けする予定でしたが、
コロナ禍の最中に不急の郵便は控えた方が良いかと思
いお休みさせていただきました。
皆様も多くの方が、これまでのお仕事の
内容や手順・方法の見直しを余儀なくされたのでは
ないでしょうか。
弊社は小さな会社ですが今回あらためて
会社の姿勢として目先の効率や規模を優先することなく
必要とされる時に、適切にお役に立てるよう
このような時こそ、
「脚下照顧」
この言葉を心して仕事をしてゆきたいと思えます。
それではニュースレター夏号、お届けします。



自粛明けの強引なセールスにご注意ください。(電話/回線関連)

私どもの業界でも、先頃の緊急事態宣言下では営業活動が憚られ
普段強引な勧誘や怪しいセールスをしている販売店も、さすがに僅かの間ですが
おとなしくなっていた感がありました。

しかし緊急事態宣言が解除され営業自粛ムードが緩まった途端、以前にも増して
お客様を欺くようなセールスが活発になっているようです。

弊社が直接お世話になっているお客様からも、短期間で多くのお問い合わせをいただきました。

アプローチしてくる内容には数パターンあります。

あらためて今回その内容をお伝えしたいと思いますのでご参考ください。



現在の怪しいセールス電話のパターンとしては

- 1.ビジネスホンのメーカーを装い、またはメーカーから委託されたかのようにアプローチしてくる。
- 2.光コラボの事業者間変更が可能になったことに伴い、とにかく強引にアプローチしてくる。
- 3.やけに「NTT東日本（西日本）」というワードを強調し、無料・安くなる、等アプローチしてくる。

これらがほとんどではないかとかと思われます。

では、それぞれもう少し詳しく内容を検討してみましょう。

1.ビジネスホンのメーカーを装い、またはメーカーから委託されたかのようにアプローチしてくる

ご利用中のビジネスホンのメーカー、もしくは委託業者を名乗り

「今後移行されるIP網に電話機が対応しているか、調査点検しています」

「お使いのビジネスホンは保守が切れていますので、今後故障の時には電話が使えなくなります」というような内容でアポイントを入れようとしてきます。

確かにメーカーによってはホームページ上で、発売より10年近く経過した機種は部品などの供給を終了したとして対象機種掲載をしておりますので、万が一に備え

今のうちに新機種に交換しておこう。というご判断ももちろんあるかと思えます。

ただビジネスホンの場合は、複合機などのOA機器とは事情が異なり、実際には互換可能な商品が中古市場に出ておりますので、緊急な時にはよほど古いものでない限りそちらで対応が可能です。

またあらためて詳しくお伝えしたいと思っておりますが

2024年にNTTの固定電話網がIP網に移行される予定になっており、

それに乗じて「今の電話機が将来使えなくなる」といった、完全にでたらめな話をしてくる業者もいます。

現在使用している電話機やFAXはそのまま使えます

不用意にアポイントに応じてしまったり、電話口で情報を与えてしまったりしないようしてくださいね。

弊社が取り扱ってるビジネスホンメーカーのホームページにも、以下のような記載がされています。

そのまま転用掲載しますのでどうぞ一読下さい。（サクサビジネスシステム株式会社HPより）

社名詐称に関するご注意

ホーム (../index.html) > 社名詐称に関するご注意

社名詐称に関するご注意

昨今、弊社の社名をかたり、あたかも弊社からの依頼であるようなアポイントで弊社製品の売込みを行うなど悪質な販売行為が報告されております。弊社では弊社製品のお客様への直接の販売は行っておりません。

したがいまして、当初より弊社の社名を名乗り、弊社製品の販売を行う団体とは一切関係がありません。

お客様において、このような悪質な販売行為がありました場合は、団体名、氏名を確認いただいた上で、弊社にご連絡を頂くとともに、最寄りの警察署、または国民生活センター等に通知、ご相談いただきますようお願い申し上げます。

